

認知症の人とともに築く 総活躍のまち条例

— 認知症とともに生きる希望宣言となる条例をつくる —

御坊市 介護福祉課地域支援係 係長 谷口 泰之



谷口泰之氏

今年の3月、御坊市の議会で「認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」が成立しました。これまで認知症の人が自分らしく生き続けられるまちづくりに取り組んできた御坊市ですが、さらに一歩進んだ条例ができました。この条例づくりに関わってこられた、介護福祉課地域支援係の谷口泰之係長に取り組みの経過について寄稿していただきました。

市内の認知症の方の 現状について

御坊市の65歳以上の高齢者は、平成30年4月1日現在、7,245人となっている。そのうち、要介護認定を受け、認定調査において認知症によって日常生活に支障が開始する状態（認知症日常生活自立度Ⅱ以上）の方は1,101人となっており、高齢者の7人に1人以上は認知症という

数字になっている。ただし、これは要介護認定を受けた方のみの数字であるため、実際にはまだ要介護認定も受けずに認知症を患いながら暮らしている方を含めると、さらに増えると思われる。

条例をつくるきっかけ

このような現状の中、認知症は誰もがなりうる病気であり、認知症にならないための予防ではなく、認知症になっても大丈夫なように備えるまちづくりと、認知症の人でも活躍できるまちを目指し「ごぼう総活躍のまちづくりプロジェクト」のもと、認知症の人とともに「認知症になっても希望を持って暮らせるまちづくり」を推進してきた。

そのまちづくりにおいて、市の使命と決意を表明するため、認知症施策に関する条例づくりをすることになった。

条例づくりをする際、認知症の人を含めた条例作成ワーキングチームを結成。認知症の人以外には、家族、医療・介護の関係者、行政等がワーキングチームに参加。

認知症の人たちから 出た意見

条例をつくるために、「認知症にやさしいまち」とは？をテーマに意見交換をした。その際、認知症の人たちから様々な意見が出た。また、ワーキングチーム会議出席者だけではなく、地域で暮らす認知症の人たちにも思いを聞いてみた。主な意見は、以下のとおり。
・認知症の人という見方をしないでほしい
「認知症の人」という見方をされるから、失敗を恐れ、隠そうとする。失敗してもいい、そんなこと気に

目次

認知症の人とともに築く総活躍のまち条例 — 認知症とともに生きる希望宣言となる条例をつくる — 御坊市介護福祉課地域支援係 係長 谷口 泰之 ……	1
第8回わかやま住民要求研究集会記念講演④ 「地方創生」と地方自治の危機 京都大学大学院教授 岡田 知弘 ……	3
小鹿田焼の里を訪ねて — 一子相伝の技術と伝統の集落が、国の重要無形文化財に指定 — 研究所事務局 西岡 敏 ……	6
身近なニュースコーナー ……	8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2019年5月号



条例作成ワーキングチームの会議風景

しなくていい地域になればいいと思う。(80代男性)
・認知症になっても役に立ちたい

認知症になってもできることがある。少しでも役に立てることがある。そう思っ
て地域に出ることができ
る。(60代男性)
・90年生きてきた私だからこそ

90歳を過ぎたからといって見捨てないで。90年生きたからこそできること、私にしかできないことがあるの。そういうことをわかってもらえる地域になってほしい。(90代女性)

「家族」について

ワーキングチーム会議では、「家族」についても様々な意見が出た。

国が出している認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)等でも、「本人と家族の視点重視」とあるが、この本人と家族を併記することで、本人たちが自分の思いを語れず、家族が代弁してきた。その代弁した声が、本人の思いとかけ離れていることもあった。

また、本人の中には、家族じゃない「パートナー」の存在が大事な人もいる。そのような人たちが、条例に「家族」と書かれていたら、やはり生きづらくなってしまうのではないかと、いった意見が出された。ただし、家族を蔑ろにす

るといようなことではなく、条例に家族の役割を明記しなくても家族は色々をやってくれるし、逆に明記することで家族が負担を感じてしまうこともあるのでは、との意見もあった。

これに対し、家族からは「この条例はあくまで認知症の人やこれから認知症になる人が希望を持つて暮らせるまちをつくるための条例であり、家族のためのものではない。家族の思いも反映してほしい気持ちはあるが、ここに家族の声が入ってしまうと違う方向に行ってしまう気がする。だから、この条例の理念からすると認知症の人1本で通した方がいい」との声をいただいた。

条例に盛り込む 主な内容

条例には、3つの基本理念をあげ、市の責務と、認知症の人・市民・事業者・関係機関のそれぞれの役割を盛り込んでいる。

特に、「認知症の人の役

割」では、認知症の人の思いや希望、暮らしの中で気づいたこと等を身近な人や市等に発信することとしている。

これは、発信しなければならぬという「義務」ではなく、これまでは認知症だからと諦めていたことや声をあげてことを遠慮していたことが、「発信してもいい」というふうに捉えていただき、その声をもとに市が本人とともに良い暮らしができるまちづくりを進めていく。

また、事業者の役割として、認知症の人が安心して自らの意思や力に応じて働くことができるよう、その人の特性に応じた配慮に努めることや、認知症の人が暮らしにかかわる必要なサービスや支援を安心して利用できる環境づくりに努めることとしている。

条例の名前

ワーキングチーム会議で条例の名前をどうするかという議論が当初からされて

いたが、最後まで決まらず、「認知症にやさしいまちづくり条例(仮)」という仮タイトルで会議を重ねてきた。最終の会議の際、本人たちから「安心、というキーワードは支えられるとか守ってもらおうというイメージ。私たちは、守ってもらうだけの存在じゃなく、これから地域で活躍したいんだ。」という声を受け、名前は「御坊市認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」と決まった。

今後の展望

条例ができて終わりではなく、理念達成のために本人の声をどのようにして聴く機会をつくるか、またその声を活かすための仕組みづくりを関係機関等と構築していくことが重要である。そのためにも、条例に明記しているそれぞれの役割を明確にしつつ、行政主導での地域づくりではなく、認知症の本人視点に立った取り組みを今後も推進していきたい。

第8回わかやま住民要求研究集会記念講演④

「地方創生」と地方自治の危機

— 一億総活躍は一億総火の玉に通じる —

京都大学大学院教授 岡田 知 弘



岡田知弘氏

民間委員中心の経済・財政一体改革推進委員会が自治体のあり方、改革が議論され、地方自治体の改革の進捗管理まで行っている。国から独立して住民福祉の増進を図るべき自治体が、国（親会社）の狙い通りに操られる子会的存在とされていく。許してはならない。
今こそ住民自治の声を大きくしていかなければならないときである。

（文責・研究所 西岡 敏）

地方創生総合戦略の 中身は

国が地方創生総合戦略を2014年10月に作って、人と企業の誘致を図って、雇用に関しては規制緩和をして、外国人労働者も含めて、農業とか福祉とか観光で人をたくさん入れるような法制度改革もやっていく。

子育てに関しては保育所を中心として考えています。拠点都市に公共施設を集約していく。特に焦点になっているのは病院です。病院の再編を地域医療圏計画の中で、公立病院のベッド数を減らし、民間の医療機関と連携を図り、コンパクトシティで、駅前に医療機関中心の再開発を進める。そして、すぐ近くに地域包括ケアの事業所をつくるやり方で、街が変わってきています。すべての集落を元気にするのではなくて、小さな拠点に支所とか、郵便局とかを集めていく。弱い集落からは、そこに公共交通機関のネットワークをつくって通う。でもその公共交通機関維持の補助金は将来約束したものはないとい

う国会答弁もあるんです。基本的には、弱い集落は消滅していくと考えているのではない。そして拠点都市と近隣の市町村が連携をする。具体的には、公共施設の総合管理計画策定を総務省が求め、さらに文科省は、小中学校の統廃合するための手引書をつくっている。そして、大都市圏においては、地域包括ケアを民間の医療機関、福祉法人を中心として丸投げをしていく。できないところは、大都市でも医療福祉過疎地域が広がりかねない状況です。地方都市圏は地域連携でコンパクトシティをつくり、中山間地域は、小さな拠点をつくるのが目標にされています。

戦争できる国づくりと 地方創生は つながっている

人口に関しては、2060年人口目標を1億人に設定する。これは2050年代の成長率を1・5から2パーセントを維持するため

に必要な人口であるということです。太平洋戦争が始まる1941年（昭和16年）1月に、閣議で人口政策確立案綱が決定されました。このときの人口目標が昭和30年人口目標1億人。一億総動員、一億総火の玉という言葉が登場しました。今、「一億総活躍」。ピタッと同じ言葉遣いです。戦時期、人口政策確立案綱がつくられて、強力な軍隊をつくるために、「産めよ増やせよ」を合言葉に母子健康手帳が開発され、保健所が整備されました。福祉的な政策は、実は軍事国家の中で生まれました。こうすることによって銃後の女性を、しっかりと家庭と地域を支えていくものとして育成しようという厚生政策があった点に注意して下さい。今回の地方創生の最初の事務官トップは厚生労働省の官僚でした。医療介護の一体改革をやった人物です。医療介護問題と、戦争ができる国づくりと地方創生は、つながっているのを見ておいてほしいんです。



1941年（昭和16年）1月16日の朝日新聞

数値目標で財政誘導

人口目標を国だけが言っても前に進まない。そこで地方自治体に計画をつくってもらい、重要業績評価指標（KPI）という通知表を出してもらう。数値目標を達成したら、交付金をプラスして優遇し、できな

ったら厳しく減額するというひどい財政誘導をとってきます。地方創生総合戦略を1年後につくらなかったのは3自治体だけです。今はすべてつくっていると思います。でも、県レベルになれば大規模開発と人口が増えるということを無理やりくつつけた計画が多いんです。今までの開発行政と

出生率が増えているところは地域コミュニティがしっかりしている

変わらないうですね。つくるのであれば、小学校区、中学校区範囲で、なぜ今、人口がこうなっているんだろうかということを住民参加でワークショップを繰り返しながら、どうしたら住みやすい地域をつくることができるかということを検討すればいい。

本来のコンパクトシティを歪めた日本の考え方

土計画レベルで見ますと、気になる言葉がコンパクトシティです。小さな単位にまとまって住んでもらった方がいいのではないか、そのために行政も誘導しますというのが今の日本の考え方なんです。

市町村合併を二番推進した人が平成の大合併は失敗だったと公言

イギリスで生まれたコンパクトシティの考え方は、歩いて暮らせる範囲を大事にするというものです。これが本来のコンパクトシティです。私は、半径500メートル圏だと考えています。75歳以上の後期高齢者の1日の行動圏を計測すると半径500メートルが平均です。ここがちゃんとしているかどうか、災害の時代だからこそ大事なことです。地域をつくっていく条件は、産業面、生活面、交通面などいろんな側面で考えていくことが大事です。日本のコンパクトシティがゆがんでしまったのは、青森市からです。大規模合併して、

出生率が増えているところは地域コミュニティがしっかりしている。全国的市長会が2015年の春に、合計特殊出生率が高いトップ30を選び出して担当者にアンケートしたところ、1位は、共通して、地域のコミュニティがしっかりしているからという回答でした。地域社会が安心して子どもを生み、育てることができている。これこそが正しい真実だと思うんです。学区ごとにどうなのかということから積み上げて、将来計画をつくっていく。その際、なぜ減っているのかという原因分析を国

市町村合併に関わって、先ほど、31次地方制度調査会の話をしましたが、道州制の答申も出ませんでしたが、これは答申をまとめている小委員会の委員長に長谷部氏を据えたことが大きいんです。長谷部氏は、翌年、国会で安保法制は違憲だと発言した人で、それ以

出生率全国上位30都市自治体

全国順位	都道府県名	市区町村名	出生率
全国平均			1.47
1	沖縄県	宮古島市	2.27
2	長崎県	対馬市	2.18
3	沖縄県	石垣市	2.16
4	長崎県	壱岐市	2.14
5	沖縄県	豊見城市	2.03
6	滋賀県	栗東市	1.99
〃	沖縄県	糸満市	1.99
8	沖縄県	沖縄市	1.97
9	京都府	福知山市	1.96
〃	長崎県	平戸市	1.96
〃	宮崎県	串間市	1.96
12	鹿児島県	志布志市	1.95
〃	沖縄県	浦添市	1.95
14	長崎県	松浦市	1.94
〃	熊本県	人吉市	1.94
〃	鹿児島県	西之表市	1.94
17	鹿児島県	鹿屋市	1.93
18	佐賀県	伊万里市	1.9
〃	宮崎県	えびの市	1.9
〃	鹿児島県	伊佐市	1.9
21	長崎県	西海市	1.89
〃	沖縄県	名護市	1.89
23	京都府	舞鶴市	1.87
24	鹿児島県	薩摩川内市	1.86
25	広島県	三次市	1.85
〃	熊本県	天草市	1.85
〃	鹿児島県	出水市	1.85
〃	沖縄県	うるま市	1.85
〃	沖縄県	宜野湾市	1.85
30	宮崎県	小林市	1.84

※ 厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」内「合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率・都道府県・保健所・市区町村別」の合計特殊出生率（ベイズ推定値）市役所の値を降順に並び替え

後、政権と距離を置きだした。その結果として、安倍首相の言うとおりのことは書かなかったんですね。けれども連携中枢都市圏を進めていきますとか、窓口業務が地方独立行政法人であれば外部化することを認めると書いてしまいました。

もう一つ市町村合併に関しては、一番推進した西尾勝さんが、2015年3月の参議院の調査会において平成の大合併は失敗だった、政治家が強く言ったから仕方がなかったんだと公的に

公共サービスの 民間との連携

発言しています。間違いがあったとすれば、元に戻すべきだと思えます。それをせず、今度は連携中枢都市圏でやろうとしているところに大きな問題がある。ここで、自治体の変質が始まってきている。

公共サービスの産業化という言葉は、2015年の骨太方針の審議のときから聞きます。当時の経団連会

長の榎原さんはじめとして4名が、残された成長の期待領域は、国・地方の公共サービス分野での民間との連携（インクルージョン）である。ターゲットは、社会保障サービスと地方行政サービス分野とした。一番市場が大きいんです。手法としては、インセンティブ改革ということで、診療報酬、介護報酬、保険料、補助金制度、地方交付税交付金制度で、政府がよくできたと言うものにはプラス

アルファするが、そうでな

密室会議で 統廃合や民営化

いものは減額するという形で、多様なサービスを提供する主体を公共サービスに参入させる。これを成長産業化すると提言して、骨太方針2015では、すべて書き込まれました。マイナンバーカードをワンストップサービスで活用し、ほかの民間産業部門とつなげていくとも書いています。

さらに地方自治体がきちんとやっているかどうかを経済財政諮問会議の下に置かれた経済・財政一体改革推進委員会にチェックさせることを提案し、会長には、元ローソン会長で、サントリ社長の新浪剛史氏が座ります。メンバーの大半は民間の委員で、自治体関係者は1人しかいません。どういう議論がされているか、取材してみました。国から見たら、県は子会社で、市町村は支店である。何で親会社の言うことを子会社とか支店が聞かないんだ。平

気でこんな議論がされているそうです。地方自治のことを全く知らない人たちがこういう改革をやっていることが問題です。これに対して、きちんと物を言うべきなんですけれども、残念ながら密室会議なので、それができない。社会保障、非社会保障分野で、いろんな公共施設のスクラップアンドビルドとか、あるいは統廃合とか民営化とかPFIとかを進めていく。2020年度までに市町村ごとに、公共施設管理を総面積ではなく個別施設管理に移す。それで厳しく民営化するかどうか統廃合するかどうかを迫ってくる。そしてシステムをコンピューターネットワークでつないで、マイナンバー制度とこれらを結合して、いろんなビジネスに開放していく。さらに水道、バスなどの公営企業も民営化していく圧力を高めています。

岡田知弘先生は、3月末で京都大学を退職されました。4月1日付で京都大学名誉教授・京都橘大学現代ビジネス学部教授になられました。

小鹿田焼の里を訪ねて

—— 一子相伝の技術と伝統の集落が、
国の重要無形文化財に指定 ——

研究所事務局 西岡 敏



「小鹿田焼の里」紹介看板



各窯元にある唐臼

今回は、少し柔らかい雰囲気の記事として、私の個人的な旅紀行を寄稿しました。たまたま訪れた陶器づくりの里で、少し特殊な事例かもしれないけれど、こんなまちづくりもあるのではないかなと感じました。

(研究所事務局 西岡)

はじめに

誰にでも趣味があると思います。陶芸を始めたのは30代ぐ

らいだったと思うので、これこれ30年以上はやっているのですが、なかなかうまくなりません。始めるきっかけは、職場の先輩から陶芸サークルを始めるので来ないかと誘われ、あまり興味はなかったのですが、や

つていううちにのめりこんで今日まで続けています。味はなかったのですが、時間的な余裕ができたので、飛行機を使って少し遠くの窯元を訪ねる旅を始めました。これまで、佐賀県の唐

窯元めぐりの旅

市役所を退職するまでは、岡山県の備前焼、山口県の萩焼、滋賀県の信楽焼や伊賀焼、兵庫県の立杭焼、岐阜県的美濃焼、愛知県の瀬戸焼や常滑焼、京都府の清水焼や朝日焼、奈良県の赤膚焼、徳島県の大谷焼など近畿・東海・四国・中国地方などの窯元を自家用車で回って楽しんでいました。定年を迎える年から少し時間的な余裕ができたので、飛行機を使って少し遠くの窯元を訪ねる旅を始めました。これまで、佐賀県の唐



作品の天日干し

3000年の伝統が息づく小鹿田焼の里

そして今年は、3月に大分県小鹿田焼の窯元を訪ねました。焼き物の里には、それぞれの歴史があり、特徴があります。その中でも小鹿田焼の里は、これまで訪ねた焼物産地にはない独特の個性を感じました。小鹿田焼は、民衆の暮ら



粘土を水簸している様子

しのための焼き物なので華麗さや繊細さはありませんが、素朴で温かみがあります。見た目の特徴は小石原焼に似ているのですが、各窯元の唐臼で砕いた地元の土にこだわり、飛びかんや刷毛目、櫛目などの幾何学的な紋様や、打ち掛け、流し掛けなどの技法にこだわり、絵付けやカラフルな釉薬はありません。



共同窯の焚口

小鹿田焼の窯元は10軒ですが、そのうち5軒は集落の中央部にある共同の登り窯で焼いています。「一子相伝」という伝統が300年以上続いていて、後継ぎが一時的に途絶えても、後継者が現れば地域の窯元が伝統的技法を教えるという習わしがあるそうです。また、すべての窯元が、他人を雇わず家族だけですべての作業をやっているそうです。この伝統と技術を今に伝えたことで、個人ではなく窯元全体が重要無形文化財（県の重要無形文化財・国の記録保存文化財・財・国の重要無形文化財）として指定を受けています。普通、国の重要無形文化財と



日田市豆田の小鹿田焼専門店

2017年九州豪雨災害
昨年、小鹿田焼の隣の小石原焼の窯元を訪れた時には、行く途中の周辺が2017年7月の九州豪雨災害

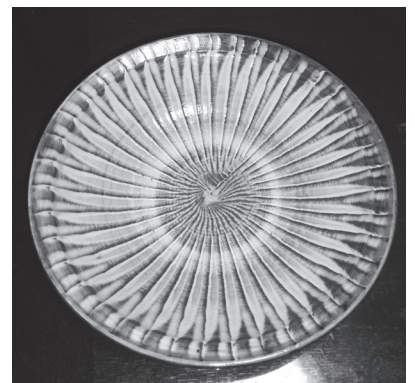
というのは、人間国宝とも言われるように個人が指定されるのがほとんどなのですが、小鹿田焼では個人が自分だけのオリジナリティーを表現するのではなく、互いに助け合い地域全体が協働して伝統的な技法や文化を守り続けてきたところが評価されて集落全体が指定されたようです。小鹿田焼には個人のサインはなく、「小鹿田」という印が押されています。

疑問が解ける店主の話

で大変な被害を受け大工事をしていました。このとき小鹿田の里でも豪雨災害で唐臼の6割が壊れ、陶土が流出したため、秋の「小鹿田焼民陶祭」が中止になったそうです。今年は、唐臼も修復され小鹿田の里はすっかり復興していました。

わたしが、窯元を回って感じたのが、展示作品が少ないのはどうしてなのかという疑問でした。今回、小鹿田焼の里にきた理由は、5年前に湯布院の亀の井別荘で購入した小鹿田焼の湯のみにひびが入ったので買い換えるためでした。しかし、10軒全部の窯元を回ったのですが同じ湯飲みが見つからず諦めていたのですが、日田市

の観光地（豆田）の小鹿田焼専門店で、その疑問が解決しました。この小鹿田焼専門店の女性経営者は、「軽い気持ちで焼き物店を始めたのが失敗だった。小鹿田焼は全国から注文が来るので、注文しても半分ぐらいしか手に入らない。1年待ちの窯元もあり大変苦労している。」というのです。だから、作ってもすぐ全国の小売店に送るので、窯元には展示する作品が残らないですね。（納得！）おだやかな日差しの中で、のんびりと陶郷を散策していると、あちこちから「ジャジャジャードン」という唐臼の音が響いてきて、とてもどかな一時を過ごすことが出来ました。



購入した刷毛目尺皿

身近なニュースコーナー

紀 伊 民 報

新たな「圏域」への替否

賛成	なし
どちらかといえば賛成	御坊、岩出、紀美野、日高川、白浜 上富田、すさみ、北山、串本
どちらかといえば反対	有田、紀の川、かつらぎ、広川、有田川 美浜、日高、由良、みなべ、那智勝浦
反対	九度山、印南
その他	県と歌山、海南、橋本、田辺、新宮 高野、湯浅、古座川

※太地町は無回答

し、来春までに一定の結論をまとめる方針。
アンケート
は、共同通信が全国7,800自治体都道府県、東京23区、市町村を対象に昨年11月、今年1月に調査し、98・9%の7,688自治体で応じた。県内には太地町を除く29市町村と県の計30自治体が回答。勝蒲など10市町。反対の理由は、「自治体独自の住民サービスがなくなると、自治が危れる恐れがあるか」という町で最も多かった。広川町は、広域合併の時も危惧したが、人口小口エリアが時と場合とに取られ去れる恐れがある。各市町には市町の考えと必ず異なるところがある。この考えひとつのりによって、地方に疑問があるところを指摘した。次いで、将来、地方自治の在り方について、地方の声を踏まえて慎重に議論すべきだとして4町、一基盤自治体の活性化を重視する地方創

国の「圏域」構想

県内自治体アンケート

反対4割、賛成上回る

人口激増が進む地域の住民サービスを維持するため、新たな広域連携として複数の市町村でつくる「圏域」が行政を運営する国の構想について、県内の自治体は「反対」が4割を占め、「賛成」の3割を占めたことが、共同通信の自治体アンケートで分かった。

生の取り組みに逆行するから」が2町、「その他」が1町だった。

一方「賛成」は0で、「ど

土田などは市町村で、山崎村は旧町。賛成理由は「一園地内で同一水準の住民サービスを提供できようことになるから」が3市町村。北山村は「過疎地で自治では、保健所や診療所に独自での維持が困難になり得るサービスが多い。共有化することで効率化と持続图られるのであればよい」とした。

「園地での新たなランド構築など」、観光や難産期期待できるからもう9月まで待つだ。次いで「法的根拠や財源持つことで、園地での取

組みも実効性が高まるから」が2町、「その他」が1町だった。

半面、賛否を示さず「そののと答えたのは奥田辺、新宮、古座川など9自治体、刃野宮、吉備川など」。制度詳細が固まっていないため判断できないとした自治体が多かった。

全国では34%反対

共同通信のアナケート結果では、全国自治体の34%が反対し、賛成は30%。その他は34%だった。

「構造改革の司令塔」竹中氏

消費税増税に反対

小泉純一郎自民・公明政権時代、「構造改革の司令塔」として国民経済に大きな打撃を与えた竹中平蔵東洋大学教授は「朝日」（13日付）のインタビューで2014年の消費税の8%への増税について「やるべきではなかった」としました。さらに「10月に予定された。さらに「10月に予定さ

れている消費増税には反対です」としました。

竹中氏は、「社会保障などど歳出削減が先だ」などとしていますが、政権中枢で経済政策の旗振りをしてきた人物からの「消費税10%増税反対」発言として注目されます。

（金）

(金)

しんぶん赤旗 2019.4.14

備に関する議論の土台とな
っています。

各報告によると、「人口増加モデルの総決算を行

い、人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討する必要がある」と説き

「将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で」課題を整理するとして
います。

また、「2040年頃に迫り来る内政上の危機」を「乗り越えるために必要となる新たな施策の開発とその施策の機能を最大限発揮できるようにするための自治体行政の書き換えを構想する」として、スマート自治体への転換を掲げています。

その具体的中身として、個別市町村のフルセット主義からの脱却Ⅱ圏域マネジメントと都道府県・市町村の二層制の柔軟化、東京圏全体でのサービス供給体制の構築、公・共・私のベストミックスで社会課題を解決、AI・ICTの活用を前提とした自治体行政の展開などが挙げられていますしかし、これは憲法が保障する地方自治の本旨から遠く、いまある自治体の自主・自律的な運営・管理を尊重しようとする視点に欠けています。